

## 第34回 中央防災会議 議事要旨

(開催要領)

- 1 開催日時：平成26年3月28日(金) 7:37~7:57
- 2 場所：官邸4階大会議室
- 3 出席委員：

会長	安倍 晋三	内閣総理大臣
委員	古屋 圭司	国家公安委員長・内閣府特命担当大臣(防災)
同	麻生 太郎	副総理・財務大臣・内閣府特命担当大臣(金融)
同	新藤 義孝	総務大臣・内閣府特命担当大臣(地方分権改革)
同	谷垣 禎一	法務大臣
同	岸田 文雄	外務大臣
同	下村 博文	文部科学大臣
同	田村 憲久	厚生労働大臣
同	林 芳正	農林水産大臣
同	茂木 敏充	経済産業大臣・内閣府特命担当大臣(原子力損害賠償支援機構)
同	太田 昭宏	国土交通大臣
同	石原 伸晃	環境大臣・内閣府特命担当大臣(原子力行政)
同	小野寺 五典	防衛大臣
同	菅 義偉	内閣官房長官
同	根本 匠	復興大臣
同	山本 一太	内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策、科学技術政策、宇宙政策)
同	森 まさこ	内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全、少子化対策、男女共同参画)
同	甘利 明	内閣府特命担当大臣(経済財政政策)
同	稲田 朋美	内閣府特命担当大臣(規制改革)
同	黒田 東彦	日本銀行総裁
同	近衛 忠輝	日本赤十字社社長
同	靱井 勝人	日本放送協会会長
同	鶴浦 博夫	日本電信電話株式会社社長
同	阿部 勝征	東京大学名誉教授
同	泉田 裕彦	全国知事会危機管理・防災特別委員長(新潟県知事)
同	小室 広佐子	東京国際大学教授
同	渡邊 茂治	日本消防協会理事

(議事次第)

1 開 会

2 会長発言 (内閣総理大臣)

3 議 題

(1) 南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法関係

- ・ 南海トラフ地震防災対策推進地域の指定 (案) について【答申】
- ・ 南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域の指定 (案) について【答申】
- ・ 南海トラフ地震防災対策推進基本計画 (案) について【決定事項】

(2) 首都直下地震対策特別措置法関係

- ・ 首都直下地震緊急対策区域の指定 (案) について【答申】
- ・ 首都直下地震緊急対策推進基本計画 (案) について【報告事項】
- ・ 行政中枢機能の維持に係る緊急対策実施計画 (案) について【報告事項】

(3) その他

- ・ 大規模地震防災・減災対策大綱 (案) について【決定事項】
- ・ 平成 26 年度総合防災訓練大綱 (案) について【決定事項】
- ・ 会長専決事項の処理について【報告事項】

4 閉 会

(配布資料)

資料 1-1 南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法について

資料 1-2 南海トラフ地震防災対策推進地域における地震防災の体系

資料 1-3 南海トラフ地震防災対策推進基本計画案 (概要)

資料 1-4 南海トラフ地震防災対策推進地域及び南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域の指定について (答申)

資料 1-5 南海トラフ地震防災対策推進基本計画 (案)

資料 2-1 首都直下地震対策特別措置法について

資料 2-2 首都直下地震緊急対策区域における地震防災の体系

資料 2-3 首都直下地震緊急対策推進基本計画案 (概要)

資料 2-4 政府業務継続計画案 (首都直下地震対策) (概要)

資料 2-5 首都直下地震緊急対策区域の指定について (答申)

資料 2-6 首都直下地震緊急対策推進基本計画 (案)

資料 2-7 政府業務継続計画 (首都直下地震対策) (案)

資料 3-1 大規模地震防災・減災対策大綱案 (概要)

資料 3-2 大規模地震防災・減災対策大綱 (案)

資料 4-1 平成 26 年度総合防災訓練大綱案 (概要)

資料 4-2 平成 26 年度総合防災訓練大綱 (案)

資料 5 会長専決事項の処理について

## (会議概要)

### 1 開 会

冒頭、古屋防災担当大臣より、開会の挨拶。

### 2 会長発言（内閣総理大臣）

安倍内閣総理大臣から、災害により亡くなられた方、御遺族、被災されている方にお悔やみとお見舞いの言葉があった。次いで、首都直下地震や南海トラフ地震といった大規模な災害時においても、国民の生命・財産を守るため、緊張感を持って防災対策に万全を期してまいる旨、また、本日御決定いただく内容はいずれも我が国で想定されている大規模災害に適切に備え、防災・減災対策を迅速に実行に移していくためのものであり、本日の御議論・御決定を踏まえ、政府一丸となってスピード感を持って対策を進めてまいりたい旨発言があった。

### 3 議 題

○ 亀岡内閣府大臣政務官から、（１）「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法関係」から（３）「その他」まで、資料１－１から資料５に基づき、説明があった。

○ 意見交換では、以下の発言があった。

- ・ 泉田委員から、南海トラフ地震対策特別措置法及び首都直下地震対策特別措置法に係る地域指定について、関係都府県から、自治体の意見を尊重した指定が行われたことに対して感謝の声寄せられている旨発言があった。また、自治体を実施する事業に対する補助のかさ上げ等財政上の特例措置について、柔軟な判断をお願いしたい旨発言があった。
- ・ 渡邊委員から、本日の議題である防災対策の実施に当たっては地域の防災力を強化することが重要であり、幅広い国民の御理解、御協力が必要であることから、日本消防協会では８月２９日に、これからの国民運動となるような大会を行う予定であるので、御支援いただきたい旨発言があった。
- ・ 小野寺委員（防衛大臣）から、東日本大震災において各機関の連携の重要性が確認されたことを踏まえ、自衛隊統合防災演習や日米共同統合防災訓練について、平成２６年度総合防災訓練大綱に記載されることになった旨、また、今後も引き続き関係機関や米軍と一層緊密に連携して、実践的な防災訓練に取り組み、災害対処能力の実行性向上に努めてまいる旨発言があった。
- ・ 進藤委員（総務大臣）から、国民の命を守るための消防防災体制の充実強化が重要であることから、緊急消防援助隊を平成３０年度末に６，０００隊に大幅増隊し、石油コンビナート火災等に対応するドラゴンハイパー・コマンドユニットを新設して、高度な特殊車両の配備を進めてまいる旨、また、先の臨時国会で成立した消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律を踏まえ、消防団への加入促進、処遇改善、

装備・教育訓練の充実等を進めてまいる旨、さらに、全国瞬時警報システムの整備を100%にし、ICTやG空間情報を活用することにより、迅速確実な災害情報伝達手段の充実を進めてまいる旨発言があった。

- 以上の説明・意見交換の後、議題（１）中「南海トラフ地震防災対策推進地域の指定」「南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域の指定」及び「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」について、及び議題（２）中「首都直下地震緊急対策区域の指定」について、並びに議題（３）中「大規模地震防災・減災対策大綱」及び「平成26年度総合防災訓練大綱」について、原案のとおり決定された。
  
- 最後に、安倍会長（内閣総理大臣）から、更なる防災・減災対策の充実・強化に向け、防災担当大臣を中心として政府横断的に精力的な検討を行うとともに、各省庁が連携して防災対策を確実に推進してほしい旨発言があった。

（以 上）